

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	253 外国人高齢者福祉給付金支給事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
		目	01	社会福祉総務費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	細目	188	手当支給経費
		細々目	53	外国人高齢者福祉給付費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 130500	担当者	森 義尚 連絡先 22 - 9634 (内線) 2673	
	名称 健康福祉部 介護高齢福祉課	氏名		

事務事業の概要 (Plan)

対象 (誰を、何を)	次の条件を全て満たす高齢者 (1) 大正15年4月1日以前に生まれた方で、昭和57年1月1日以前から引き続き外国人登録を行っている方 (2) 伊賀市に引き続き1年以上居住している方 (3) 厚生年金その他の公的年金を受給していない方 (4) 所得が一定以下の方	※対象件数 8人
成果 (どうする)	年金を受給していない外国人高齢者の経済的な負担が減少する。	
根拠法令・要綱等	伊賀市外国人高齢者福祉給付金支給条例、規則	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	外国人高齢者福祉給付金の支給 支給額は月額10,000円	
社会情勢 の変化等	今後、対象者は減少していくものと思われる。	

整備内容 (「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制 (「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト (Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
支給者数	人	目標	10	9	8	8
		実績	9	9		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
支給率	支給者/対象者	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	1,080	1,080	1,080	960
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,080	1,080	1,080	960
	事業投入人件費 (B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	1,800	1,800	1,800	1,680

事務事業の評価 (Check)

判断の基準 (該当項目に○をつけてください)		備考欄 (特記事項)
法律 (条例は除く) で実施が義務付けられている事業		
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網 (セーフティネット) を整備する事業	○	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
対象者の経済的負担の増加につながる		
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を 100% 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	清水 健司
【方向性】	現状維持
【理由】	
対象者は今後減少していく見込みであるが、事業を継続して受給者への経済的な支援を行うことで、福祉の増進を図っていく。	
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策	特になし
(いつまでに、何を、どうする)	